

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明 TEL (0829) 55-2112
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 眞弘 配当支払開始予定日 平成 20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,729	3.4	1,238	△8.5	950	△3.4	593	△29.2
19年3月期	20,052	7.5	1,353	5.8	983	11.6	838	41.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	20	25	—	—	9.5	5.7	6.0
19年3月期	28	61	—	—	13.8	5.9	6.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	16,534	6,535	6,535	37.3	210	76	
19年3月期	16,971	6,697	6,697	37.3	215	58	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,175百万円 19年3月期 6,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,391	△332	△731	772
19年3月期	533	△653	△235	444

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	7 00	7 00	205	24.5	3.4
21年3月期 (予想)	— —	8 00	8 00	—	31.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	13,900	2.9	1,540	2.7	1,420	2.8	765	0.1	26	10
通期	22,200	7.1	1,340	8.2	1,110	16.8	750	26.4	25	59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 29,400,000株 19年3月期 29,400,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 101,066株 19年3月期 84,130株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	
20年3月期	16,030	3.5	1,052	2.5	925	22.6	593	△21.0
19年3月期	15,493	7.8	1,026	3.3	754	10.7	751	△12.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	20	25	—	—
19年3月期	25	63	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	15,250		6,334		41.5	216	20	
19年3月期	15,801		6,427		40.7	219	25	

（参考）自己資本 20年3月期 6,334百万円 19年3月期 6,427百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	11,550	9.3	1,360	7.9	1,330	5.6	770	3.9	26	27
通期	17,400	8.5	1,100	4.9	1,000	8.1	750	26.4	25	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	20,052	20,729	677	3.4
営業利益	1,353	1,238	△114	△8.5
経常利益	983	950	△32	△3.4
当期純利益	838	593	△245	△29.2
1株当たり当期純利益	28円61銭	20円25銭	△8円36銭	

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加、個人消費の持ち直し等により回復基調で推移いたしました。期末にかけて、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の減速、急激な円高や原油価格高騰による原材料の値上げ等により、景気は一転して減速懸念が強まってまいりました。

このような状況の中で、当社ならびにグループ各社は、さらなる企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、主力の殺虫剤・家庭用品・園芸用品の新製品開発に注力するとともに、お得意先様との取組強化や積極的な販売促進活動により、既存事業の強化・育成とシェアの拡大に努めてまいりました。

また、収益性の強化を図るため、生産性の向上と一層のコストダウン、返品率の改善、販売経費の効率化等に取り組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高につきましては前年同期より6億77百万円増加し、207億29百万円（前年同期比3.4%増）となりました。このうち、国内売上は156億38百万円（前期比5.0%増）、海外売上は50億91百万円（前期比1.3%減）となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い前年同期の128億13百万円から131億75百万円となり、3億61百万円増加しましたが、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売に注力したことやコストダウン活動により、売上原価率は前年同期と比較して0.3ポイント低下して63.6%となりました。

差引売上利益は、返品調整引当金の繰入額が2億58百万円となったことにより、75億26百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

販売費および一般管理費は、新製品や既存品の売上拡大に向けた戦略的なマーケティング費用の投下や人件費、運送費用等の増加により、前年同期に比べて5億55百万円増加し、62億88百万円となりました。

これらの結果、連結営業利益は1億14百万円減少し、12億38百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

営業外損益につきましては、製品処分損の減少等により前期の3億69百万円の損失（純額）から2億88百万円の損失（純額）となり、損失が81百万円減少しました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比3.4%減の9億50百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券の売却益を2億19百万円計上し、特別損失としてインドの子会社に係るのれんの減損損失を36百万円計上しました。

連結当期純利益は、税務上の繰越欠損金が解消されたため、法人税住民税及び事業税を4億18百万円（前年同期比3億8百万円増）、法人税等調整額を98百万円計上したことにより、前年同期比29.2%減の5億93百万円（前年同期比2億45百万円減）となりました。

次に、商品部門別売上高の概況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	13,389	13,965	575	4.3
園芸用品	1,519	1,799	279	18.4
家庭用品	2,178	2,251	72	3.3
防疫剤	1,521	1,424	△96	△6.4
その他	1,444	1,290	△153	△10.7
合計	20,052	20,729	677	3.4

殺虫剤部門につきましては、国内殺虫剤市場全体が前年を若干上回る中で、需要が拡大している電池式蚊取り・虫よけ「どこでもベープ」や空間用虫よけを中心に、ゴキブリ用やダニ用、アリ用殺虫剤等の国内売上が好調に推移いたしました。一方で、海外におきましては、インドネシアの子会社の売上が堅調に推移しましたが、為替レートの影響により、円換算では前年割れとなり、国内及び海外の殺虫剤合計の連結売上高は139億65百万円（前期比4.3%増）となりました。

園芸用品部門は、食品成分を使用した殺虫殺菌剤「カダンセーフ」、除草剤、イヌネコ用忌避剤等の売上が大きく伸びたため、園芸用品合計の売上高は17億99百万円（前期比18.4%増）となりました。

家庭用品部門では、新製品の「アルコール除菌キッチンクリーナー」や既存の「キッチン用アルコール除菌スプレー」等アルコール除菌剤の売上が大きく伸びましたが、花粉関連や除湿剤等の既存品の売上が前年を下回り、家庭用品合計の売上高は22億51百万円（前期比3.3%増）となりました。

防疫剤部門は、業務用防虫器が売上増に貢献しましたが、既存品を含めた合計では14億24百万円（前期比6.4%減）となりました。

その他の部門の売上高は12億90百万円（前期比10.7%減）という結果となりました。

(次期の業績予想)

(単位：百万円)

指標等	平成 2 0 年 3 月期	平成 2 1 年 3 月期	増減額	増減率 (%)
売上高	20,729	22,200	1,471	7.1
営業利益	1,238	1,340	102	8.2
経常利益	950	1,110	160	16.8
当期純利益	593	750	157	26.4
1株当たり当期純利益	20円25銭	25円59銭	5円34銭	

今後の国内景気の見通しにつきましては、緩やかに回復していくと期待される一方で、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっているとの見方があります。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお得意先様との関係強化などに努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、一層のコストダウン、経費の効率的な運用、返品抑制、並びに在庫圧縮に努め、環境の変化に対応できる企業体質の確立に取り組んでまいります。

海外におきましては、アジア地域や欧州地域及び中米地域を中心に積極的な海外事業展開を行うとともに、海外の生産・販売の重要拠点として、インドネシアやインドの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、およびメキシコの合弁会社の育成と発展に注力してまいります。

以上により、通期の連結売上高は222億円（前年同期比7.1%増）、連結経常利益11億10百万円（前年同期比16.8%増）、連結当期純利益は7億50百万円（前年同期比26.4%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて4億36百万円減少し165億34百万円となりました。主な要因は投資有価証券の減少381,139千円であります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べて2億74百万円減少し99億99百万円となりました。主な要因は借入金の減少5億14百万円、未払法人税等の増加3億9百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べて1億62百万円減少し65億35百万円となりました。なお自己資本比率は0.1ポイント上昇し37.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

【連結キャッシュ・フロー計算書(要約)】

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	533	1,391	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653	△332	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△731	△495
換算差額	20	0	△20
現金及び現金同等物の増減額	△334	328	662
現金及び現金同等物の期首残高	778	444	△334
現金及び現金同等物の期末残高	444	772	328

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は7億72百万円となり、前年同期に比べ3億28百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は13億91百万円(前年同期比8億57百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益11億27百万円、減価償却費3億78百万円、仕入債務の増加が4億15百万円があった一方で、投資有価証券売却、評価損益が2億15百万円、棚卸資産の増加が2億70百万円あったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、3億32百万円(前年同期比3億21百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得に3億40百万円支出したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は7億31百万円(前年同期比4億95百万円の増加)となりました。また、金融機関からの借入金の返済により、当期末での借入金残高は、前期末に比べ5億14百万円減少して、39億79百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	32.0	35.1	37.2	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	69.0	61.5	59.9	66.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	4.8	8.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.9	23.8	11.2	27.6

(注) 1. 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株について7円を予定しております。次期の配当金につきましては、1株について8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

② 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）などです。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰による影響などで原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

③ 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシアなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存です。平成20年3月期における連結売上高の海外販売比率は24.6%となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

④ 新製品、改良品の需要予測

当社は継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化などにより評価損が発生する可能性があります。

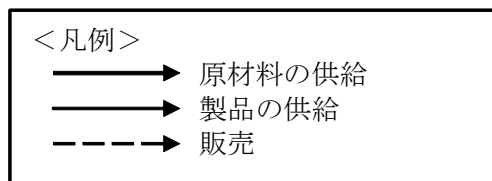
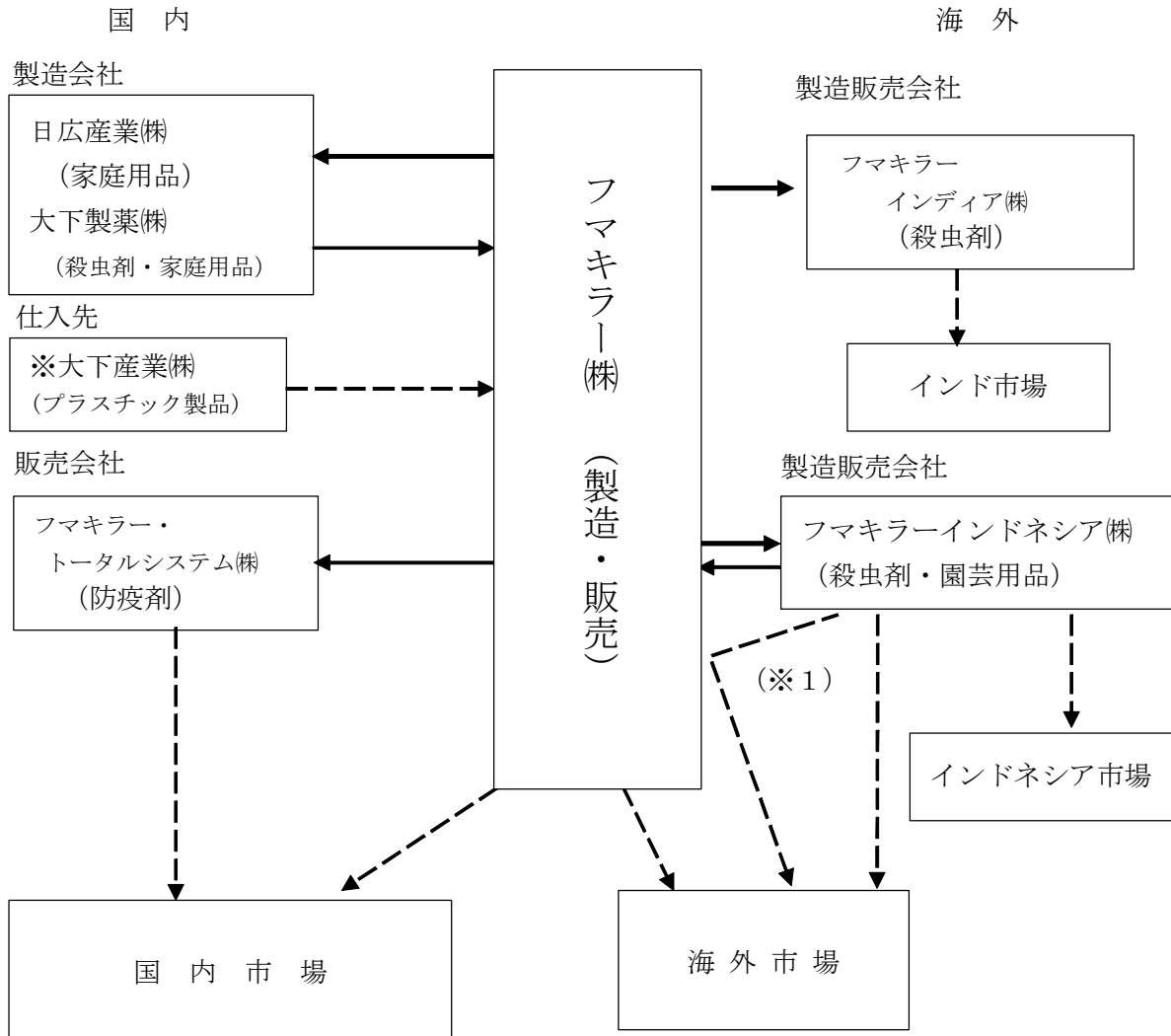
2. 企業集団の状況

連結子会社

日広産業株式会社
 フマキラー・トータルシステム株式会社
 大下製薬株式会社
 フマキラーインドネシア株式会社
 フマキラーインドネシア株式会社
 フマキラーアメリカ株式会社

※関連会社（持分法非適用）

大下産業株式会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才※」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題など企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々などあらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

※ 「誠魂長才」＝何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率 15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率 (ROE) や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、さらなる業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。今後もさらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- 殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した魅力ある新製品を提供してまいります。
- 経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。
- 殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

【事業構造の改革】

1) 商品開発

- ・ 顧客志向 (市場、消費者ニーズ) に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

2) 販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー (殺虫剤では電池式虫よけ、不快害虫など) の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ お取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 情報システムの活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上
- ・ アジア地域 (インドネシア、マレーシア、インドなど) や欧州地域 (イタリア、ハンガリーなど)、中南米地域 (メキシコなど) をはじめとした積極的な海外事業展開

3) 生産

- ・ ISO 9001 に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化

【利益構造の改革】

- ・ 製造原価低減の取組み強化と経費の有効活用、節減
- ・ 利益性を重視した販売と品目削減

【海外事業の拡大と強化】

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアやインドの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、およびメキシコの合弁会社の育成と発展。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		945,226		1,082,713		
2. 受取手形及び売掛金	※(4)	5,602,920		5,492,895		
3. たな卸資産		3,929,854		4,168,168		
4. 繰延税金資産		302,839		205,481		
5. その他		408,761		281,943		
貸倒引当金		△2,233		△1,233		
流動資産合計		11,187,367	65.9	11,229,969	67.9	42,601
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		3,534,780		3,650,210		
減価償却累計額		2,628,597	906,182	2,690,228	959,981	
2. 機械装置及び運搬具		4,721,755		4,758,477		
減価償却累計額		3,916,879	804,876	3,980,782	777,694	
3. 工具・器具及び備品		1,847,278		1,969,871		
減価償却累計額		1,626,972	220,305	1,758,507	211,364	
4. 土地	※(3)		794,846		780,902	
5. 建設仮勘定			96,095		15,318	
有形固定資産合計		2,822,307	16.6	2,745,261	16.6	△77,046
(2) 無形固定資産						
1. のれん		48,601		—		
2. その他		12,256		12,570		
無形固定資産合計		60,857	0.4	12,570	0.1	△48,286

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※(2)	2,671,978		2,290,839		
2. 長期貸付金		11,000		8,000		
3. 繰延税金資産		25,261		24,680		
4. 前払年金費用		—		19,728		
5. その他		225,076		228,927		
貸倒引当金		△32,440		△25,308		
投資その他の資産合計		2,900,876	17.1	2,546,868	15.4	△354,008
固定資産合計		5,784,040	34.1	5,304,699	32.1	△479,340
資産合計		16,971,408	100.0	16,534,669	100.0	△436,739
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※(4)	3,301,432		3,673,180		
2. 短期借入金		4,255,365		3,979,390		
3. 未払金		674,087		653,908		
4. 未払法人税等		49,363		309,129		
5. 役員賞与引当金		18,000		18,300		
6. 賞与引当金		192,939		204,058		
7. 売上割戻引当金		282,550		126,235		
8. 返品調整引当金		230,716		258,918		
9. その他		93,863		158,838		
流動負債合計		9,098,318	53.6	9,381,961	56.8	283,642
II 固定負債						
1. 長期借入金	※(3)	238,134		—		
2. 繰延税金負債		467,515		153,971		
3. 退職給付引当金		126,815		83,947		
4. 役員退職慰勞引当金		307,635		334,810		
5. その他		35,130		44,763		
固定負債合計		1,175,229	6.9	617,491	3.7	△557,737
負債合計		10,273,548	60.5	9,999,453	60.5	△274,095

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,889,600	17.0	2,889,600	17.5	
2. 資本剰余金		1,299,712	7.7	1,299,815	7.9	
3. 利益剰余金		1,532,176	9.0	1,920,522	11.6	
4. 自己株式		△19,565	△0.1	△25,649	△0.2	
株主資本合計		5,701,923	33.6	6,084,288	36.8	382,365
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		616,412	3.6	141,174	0.8	△475,238
2. 為替換算調整勘定		1,467	0.1	△50,280	△0.3	△51,748
評価・換算差額等合計		617,879	3.7	90,893	0.5	△526,986
III 少数株主持分		378,056	2.2	360,034	2.2	△18,022
純資産合計		6,697,859	39.5	6,535,216	39.5	△162,643
負債純資産合計		16,971,408	100.0	16,534,669	100.0	△436,739

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,052,485	100.0		20,729,989	100.0	677,503
II 売上原価	※(4)		12,813,894	63.9		13,175,104	63.6	361,210
売上総利益			7,238,591	36.1		7,554,885	36.4	316,293
返品調整引当金取崩額			78,197			230,716		
返品調整引当金繰入額			230,716			258,918		
差引売上総利益			7,086,072	35.3		7,526,683	36.3	440,610
III 販売費及び一般管理費								
1. 運送費		790,448			858,696			
2. 広告宣伝費		1,019,157			1,171,512			
3. 販売促進費		570,415			626,120			
4. 旅費交通費		304,459			338,776			
5. 貸倒引当金繰入額		1,760			12,426			
6. 給料手当		923,838			1,024,217			
7. 賞与		156,730			166,498			
8. 賞与引当金繰入額		131,465			143,599			
9. 役員賞与引当金繰入額		18,000			18,300			
10. 退職給付費用		118,399			88,044			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		41,425			45,175			
12. 減価償却費		39,933			45,253			
13. その他	※(4)	1,616,926	5,732,959	28.6	1,749,680	6,288,302	30.3	555,343
営業利益			1,353,113	6.7		1,238,380	6.0	△114,732
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7,201			5,278			
2. 受取配当金		56,631			72,208			
3. 不動産賃貸料		19,891			22,845			
4. 技術指導収入		68,457			66,189			
5. 為替差益		31,925			—			
6. その他		32,352	216,460	1.1	58,227	224,749	1.1	8,289

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		45,063			49,636			
2. 売上割引		32,447			35,544			
3. 製品評価損		90,540			42,675			
4. 製品処分損		353,887			265,928			
5. 材料処分損		24,345			21,827			
6. 貸倒引当金繰入額		986			—			
7. 為替差損		—			50,907			
8. その他		38,971	586,241	2.9	46,267	512,789	2.5	△73,452
経常利益			983,331	4.9		950,341	4.6	△32,990
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※(1)	382			1,334			
2. 投資有価証券売却益		4,786			219,199			
3. 貸倒引当金戻入額		11,122			3,797			
4. 保険金収入		4,051	20,343	0.1	—	224,331	1.1	203,988
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※(2)	7,220			4,969			
2. 投資有価証券売却損		—			3,184			
3. 投資有価証券評価損		—			875			
4. 貸倒引当金繰入額		—			1,900			
5. 貸倒損失		1,787			—			
6. 減損損失	※(3)	—			36,450			
7. 災害修復費用		2,413	11,420	0.1	—	47,380	0.2	35,959
税金等調整前当期純利益			992,255	4.9		1,127,293	5.5	135,038
法人税、住民税及び事業税		109,943			418,746			
法人税等調整額		△7,040	102,903	0.5	98,479	517,225	2.5	414,322
少数株主利益			50,763	0.2		16,510	0.1	△34,253
当期純利益			838,588	4.2		593,557	2.9	△245,030

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,889,600	1,295,178	886,562	△18,464	5,052,876
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△175,974		△175,974
役員賞与(注)			△17,000		△17,000
当期純利益			838,588		838,588
自己株式の取得				△4,296	△4,296
自己株式の処分		4,533		3,196	7,729
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	4,533	645,613	△1,100	649,046
平成19年3月31日 残高(千円)	2,889,600	1,299,712	1,532,176	△19,565	5,701,923

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	814,704	△52,391	762,313	307,231	6,122,422
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△175,974
役員賞与(注)					△17,000
当期純利益					838,588
自己株式の取得					△4,296
自己株式の処分					7,729
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△198,292	53,858	△144,433	70,824	△73,609
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△198,292	53,858	△144,433	70,824	575,437
平成19年3月31日 残高(千円)	616,412	1,467	617,879	378,056	6,697,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	2,889,600	1,299,712	1,532,176	△19,565	5,701,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△205,211		△205,211
当期純利益			593,557		593,557
自己株式の取得				△6,226	△6,226
自己株式の処分		102		142	245
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		102	388,346	△6,084	382,365
平成20年3月31日 残高(千円)	2,889,600	1,299,815	1,920,522	△25,649	6,084,288

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	616,412	1,467	617,879	378,056	6,697,859
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△205,211
当期純利益					593,557
自己株式の取得					△6,226
自己株式の処分					245
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△475,238	△51,748	△526,986	△18,022	△545,009
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△475,238	△51,748	△526,986	△18,022	△162,643
平成20年3月31日 残高(千円)	141,174	△50,280	90,893	360,034	6,535,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		992,255	1,127,293
2. 減価償却費		338,207	378,158
3. 減損損失		—	36,450
4. 貸倒損失		1,787	—
5. のれん償却額		60	11,087
6. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△6,128	△36,035
7. 前払年金費用の増減額 (増加:△)		—	△19,728
8. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△35,735	△8,132
9. その他の引当金の増減額 (減少:△)		194,163	△88,213
10. 受取利息及び受取配当金		△63,833	△77,486
11. 支払利息		45,063	49,636
12. 為替差損益 (差益:△)		△16,446	7,628
13. 保険金収入		△4,051	—
14. 投資有価証券売却、評価 損益		△4,786	△215,139
15. 有形固定資産売却除却損 益 (売却益:△)		6,837	3,634
16. 売上債権の増減額 (増加:△)		△820,841	53,953
17. たな卸資産の増減額 (増加:△)		253,342	△270,429
18. 仕入債務の増減額 (減少:△)		△280,746	415,931
19. 役員賞与の支払額		△17,000	—
20. その他		△21,824	152,387
小計		560,324	1,520,995
21. 利息及び配当金の受取額		59,977	81,342
22. 保険金収入額		4,051	—
23. 利息の支払額		△47,842	△50,387
24. 法人税の還付額		58,185	—
25. 法人税等の支払額		△101,067	△160,446
営業活動によるキャッシュ・フロー		533,627	1,391,502

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		—	265,000
2. 定期預金の預入による支出		—	△74,100
3. 有形固定資産の取得による支出		△582,389	△340,840
4. 有形固定資産の売却による収入		382	4,555
5. 投資有価証券の取得による支出		△54,228	△441,015
6. 子会社株式の取得による支出		△60	△150
7. 新規連結子会社株式の取得による支出		△58,943	—
8. 投資有価証券の売却による収入		8,141	244,925
9. 貸付金の回収による収入		3,322	3,000
10. その他		29,981	6,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		△653,792	△332,154
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		5,680,000	6,770,000
2. 短期借入金の返済による支出		△5,730,000	△7,270,000
3. 長期借入金の返済による支出		△322	—
4. 配当金の支払額		△174,373	△205,211
5. 少数株主に対する配当金の支払額		△14,051	△19,948
6. その他		3,433	△5,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		△235,313	△731,140
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		20,918	180
V 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		△334,558	328,387
VI 現金及び現金同等物の期首残高		778,884	444,326
VII 現金及び現金同等物の期末残高		444,326	772,713

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドア(株)</p> <p>上記のうち、前連結会計年度において関連会社でありましたフマキラーインドア(株)は、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドア(株) フマキラーアメリカ(株)</p> <p>上記のうち、フマキラーアメリカ(株)は、当連結会計年度において新規に設立したことにより、連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)を除き、親会社と同じであります。</p> <p>フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)、フマキラーアメリカ(株)を除き、親会社と同じであります。</p> <p>フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)、フマキラーアメリカ(株)の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインディア(株)については見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインディア(株)、フマキラーアメリカ(株)については見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年
建物及び構築物	3年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～11年									
建物及び構築物	3年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>4年間で均等償却することとしております。 のれんの償却につきましては、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,319,803千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(1) 受取手形割引高 273,066千円</p> <p>※(2) 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,064千円</p> <p>※(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 28,585千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 196,455千円</p> <p>※(4) 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 57,176千円 支払手形 56,803千円</p>	<p>(1) 受取手形割引高 250,471千円</p> <p>※(2) 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,064千円</p> <p>※(3) —</p> <p>※(4) —</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																			
<p>※(1) この内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </table> <p>※(2) この主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,761千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品除売却損</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> </table> <p>※(3) —</p>	機械装置及び運搬具売却益	382千円	機械装置及び運搬具除売却損	2,761千円	工具・器具備品除売却損	4,383	<p>※(1) この内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">1,334千円</td> </tr> </table> <p>※(2) この主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具除売却損</td> <td style="text-align: right;">4,748千円</td> </tr> </table> <p>※(減損損失)</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失を認識した資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドニア</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">36,450千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>フマキラー・インドニア(株)の株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>継続的に損益を把握している単位を基礎として地域性を考慮に入れて実施しております。具体的には、個々の営業所又は工場ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は483,847千円であります。</p>	機械装置及び運搬具売却益	1,334千円	機械装置及び運搬具除売却損	4,748千円	場所	種類	減損損失	インドニア	のれん	36,450千円	合 計		36,450千円
機械装置及び運搬具売却益	382千円																			
機械装置及び運搬具除売却損	2,761千円																			
工具・器具備品除売却損	4,383																			
機械装置及び運搬具売却益	1,334千円																			
機械装置及び運搬具除売却損	4,748千円																			
場所	種類	減損損失																		
インドニア	のれん	36,450千円																		
合 計		36,450千円																		
<p>※(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は426,632千円であります。</p>	<p>※(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は483,847千円であります。</p>																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)1.2	91,885	13,352	21,107	84,130
合計	91,885	13,352	21,107	84,130

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,352株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,107株は、連結子会社による親会社株式の売却20,990株、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分117株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,974	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	205,211	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	84,130	17,538	602	101,066
合計	84,130	17,538	602	101,066

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 17,538株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 602株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	205,211	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,092	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を上記のとおり提案しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">945,226千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,326</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	945,226千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△500,900	現金及び現金同等物	444,326	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,082,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△310,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772,713</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,082,713千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△310,000	現金及び現金同等物	772,713								
現金及び預金勘定	945,226千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△500,900																				
現金及び現金同等物	444,326																				
現金及び預金勘定	1,082,713千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△310,000																				
現金及び現金同等物	772,713																				
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ファミラーインディア(株) (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,790</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,966</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48,601</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△64,382</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前の当社持分</td> <td style="text-align: right;">△32,430</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△15,697</td> </tr> <tr> <td>ファミラーインディア(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">60,848</td> </tr> <tr> <td>ファミラーインディア(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,905</td> </tr> <tr> <td>差引：ファミラーインディア(株)株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,943</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	89,790	固定資産	34,966	のれん	48,601	流動負債	△64,382	支配獲得前の当社持分	△32,430	少数株主持分	△15,697	ファミラーインディア(株)株式の取得価額	60,848	ファミラーインディア(株)の現金及び現金同等物	△1,905	差引：ファミラーインディア(株)株式取得のための支出	58,943	<p>2. —</p>
(千円)																					
流動資産	89,790																				
固定資産	34,966																				
のれん	48,601																				
流動負債	△64,382																				
支配獲得前の当社持分	△32,430																				
少数株主持分	△15,697																				
ファミラーインディア(株)株式の取得価額	60,848																				
ファミラーインディア(株)の現金及び現金同等物	△1,905																				
差引：ファミラーインディア(株)株式取得のための支出	58,943																				
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当する事項はありません。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
車両及び運搬具	97,808	38,728	59,079	車両及び運搬具	98,740	44,921	53,818	
工具、器具及び備品	92,497	48,384	44,112	工具、器具及び備品	64,053	34,139	29,913	
その他	17,668	11,142	6,525	その他	8,091	4,754	3,336	
合計	207,974	98,256	109,718	合計	170,884	83,815	87,069	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	36,885千円			1年内	32,737千円
			1年超	77,158			1年超	57,853
			合計	114,044			合計	90,590
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
			支払リース料	48,739千円			支払リース料	39,905千円
			減価償却費相当額	45,064			減価償却費相当額	36,578
			支払利息相当額	3,271			支払利息相当額	3,185
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位: 千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,159,045	2,285,203	1,126,157
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,159,045	2,285,203	1,126,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	65,772	58,817	△6,954
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	65,772	58,817	△6,954
合計	1,224,818	2,344,020	1,119,202

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,141千円	4,786千円	—千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

326,892千円

2. 当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位: 千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	612,218	1,045,203	432,984
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	612,218	1,045,203	432,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	855,609	762,250	△93,358
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	855,609	762,250	△93,358
合計	1,467,827	1,807,454	339,626

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	244,925 千円	219,199 千円	3,184 千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

482,320千円

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

なお、平成19年3月31日現在の為替予約取引の残高はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

なお、平成20年3月31日現在の為替予約取引の残高はありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全面的に適格退職年金制度を採用しております。
また、国内子会社 2 社及び海外子会社 1 社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,827,742千円	△1,824,243千円
ロ. 年金資産	1,301,864	1,154,048
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△525,877	△670,195
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	544,378	476,331
ホ. 未認識数理計算上の差異	△145,315	129,645
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△126,815	△64,219
ト. 前払年金費用	—	19,728
チ. 退職給付引当金 (ヘート)	△126,815	△83,947

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	89,465千円	84,503千円
ロ. 利息費用	43,853	42,692
ハ. 期待運用収益	△43,381	△45,565
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,066	△19,214
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,047	68,047
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	176,050	130,464

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税等	7,059千円	26,875千円
賞与引当金	71,797	80,765
売上割戻引当金	114,630	51,213
製品評価損	66,998	27,357
投資有価証券評価損	7,639	7,995
貸倒引当金	13,930	10,771
退職給付引当金	42,778	24,516
役員退職慰労引当金	124,807	135,832
繰越欠損金	26,018	5,970
その他	23,145	62,393
繰延税金資産小計	498,805	433,692
評価性引当額	△170,704	△197,767
繰延税金資産合計	328,100	235,924
繰延税金負債		
子会社の土地評価差額	△17,888	△17,888
その他有価証券評価差額金	△449,626	△133,844
前払年金費用	—	△8,003
繰延税金負債合計	△467,515	△159,735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.57 %	40.57 %
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	2.39	2.02
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.83	△5.13
住民税均等割	1.30	1.58
税務上の繰越欠損金の利用	△12.65	—
評価性引当額の増減	△20.64	5.38
その他	0.23	1.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.37	45.88

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,709,139	3,343,346	20,052,485	—	20,052,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	534,429	749,506	1,283,936	(△1,283,936)	—
計	17,243,569	4,092,853	21,336,422	(△1,283,936)	20,052,485
営業費用	16,133,007	3,922,253	20,055,261	(△1,355,888)	18,699,372
営業利益	1,110,561	170,599	1,281,161	(71,952)	1,353,113
II 資産	16,539,921	2,061,591	18,601,513	(△1,630,104)	16,971,408

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,190,967	3,539,021	20,729,989	—	20,729,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	408,982	582,087	991,070	(△991,070)	—
計	17,599,950	4,121,109	21,721,060	(△991,070)	20,729,989
営業費用	16,490,819	4,055,062	20,545,881	(△1,054,272)	19,491,609
営業利益	1,109,131	66,047	1,175,178	(63,202)	1,238,380
II 資産	15,840,455	1,909,642	17,750,098	(△1,215,428)	16,534,669

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア

3. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,878,536	1,281,811	5,160,347
II 連結売上高 (千円)			20,052,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.3	6.4	25.7

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,911,531	1,179,818	5,091,349
II 連結売上高 (千円)			20,729,989
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.9	5.7	24.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山口 武夫	-	-	当社監 査役	被所有 直接 0.72%	-	-	有価証 券の購 入	1,064	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大下産業 (株)	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 2.38%	兼任 5名	同社製 品の購 入、 当社製 品の販 売	商品及び原材 料の購入	652,800	買掛金	306,022
								商品、金型の 販売	104,690	売掛金	18,274

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は35.6%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大下産業(株)	広島市安佐南区	175,000	プラスチック成形加工	所有直接	兼任5名	同社製品の購入、当社製品の販売	商品及び原材料の購入	839,542	買掛金	417,835
					被所有直接			商品、金型の販売	111,197	売掛金	24,514

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は35.6%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 215.58円	(1) 1株当たり純資産額 210.76円
(2) 1株当たり当期純利益金額 28.61円	(2) 1株当たり当期純利益金額 20.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	838,588	593,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	838,588	593,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,313	29,307

販売実績

(1) 販売の状況

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	13,389,189	66.8
園芸用品	1,519,863	7.6
家庭用品	2,178,129	10.8
防疫剤	1,521,227	7.6
その他	1,444,075	7.2
合計	20,052,485	100.0

事業区分	当連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	13,965,113	67.4
園芸用品	1,799,036	8.7
家庭用品	2,251,075	10.8
防疫剤	1,424,496	6.9
その他	1,290,267	6.2
合計	20,729,989	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		694,627		607,462		
2. 受取手形		566,950		320,969		
3. 売掛金		4,469,290		4,518,425		
4. 商品		35,439		14,276		
5. 製品		2,339,211		2,337,117		
6. 半製品		694		694		
7. 原材料		617,016		672,140		
8. 仕掛品		453,943		645,818		
9. 貯蔵品		9,467		17,295		
10. 前渡金		13,874		72		
11. 前払費用		31,907		37,898		
12. 繰延税金資産		285,682		187,375		
13. 未収入金		225,684		143,787		
14. その他		48,270		22,553		
貸倒引当金		△1,974		△805		
流動資産合計		9,790,083	62.0	9,525,081	62.5	△265,002
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		724,633		684,870		
2. 構築物		92,311		81,886		
3. 機械及び装置		424,571		418,833		
4. 車両及び運搬具		7,440		14,180		
5. 工具・器具及び備品		217,094		206,998		
6. 土地		582,162		582,162		
7. 建設仮勘定		8,141		13,204		
有形固定資産合計		2,056,356	13.0	2,002,136	13.1	△54,219

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 商標権		366		266		
2. 電話加入権		5,989		5,943		
無形固定資産合計		6,356	0.0	6,210	0.0	△145
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,659,539		2,279,348		
2. 関係会社株式		1,122,761		1,133,401		
3. 関係会社社債		—		117,200		
4. 前払年金費用		—		19,728		
5. 破産債権更生債権その他これらに準ずる債権		19,939		11,283		
6. 長期前払費用		34,769		37,487		
7. その他		143,706		143,474		
貸倒引当金		△32,440		△25,308		
投資その他の資産合計		3,948,276	25.0	3,716,614	24.4	△231,661
固定資産合計		6,010,988	38.0	5,724,962	37.5	△286,026
資産合計		15,801,072	100.0	15,250,043	100.0	△551,028

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,263,603		1,368,746		
2. 買掛金		1,729,734		1,738,491		
3. 短期借入金		4,250,000		3,750,000		
4. 未払金		489,660		526,329		
5. 未払法人税等		25,278		300,181		
6. 未払事業所税		3,669		3,673		
7. 前受金		26,400		8,768		
8. 預り金		24,335		13,815		
9. 役員賞与引当金		18,000		18,300		
10. 賞与引当金		168,340		190,685		
11. 売上割戻引当金		282,550		126,235		
12. 返品調整引当金		230,716		258,918		
13. 設備関係等支払手形		26,973		46,053		
14. その他		101		56,622		
流動負債合計		8,539,365	54.0	8,406,823	55.1	△132,541
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		449,626		136,083		
2. 退職給付引当金		44,307		—		
3. 役員退職慰労引当金		307,635		334,810		
4. その他		32,749		37,967		
固定負債合計		834,318	5.3	508,861	3.4	△325,457
負債合計		9,373,684	59.3	8,915,685	58.5	△457,999

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,889,600	18.3	2,889,600	19.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,295,178			1,295,178	
(2) その他資本剰余金		12			114	
資本剰余金合計			1,295,191	8.2	1,295,293	8.5
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		770,000			1,320,000	
繰越利益剰余金		875,749			713,939	
利益剰余金合計			1,645,749	10.4	2,033,939	13.3
4. 自己株式			△19,565	△0.1	△25,649	△0.2
株主資本合計			5,810,975	36.8	6,193,184	40.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			616,412	3.9	141,174	0.9
評価・換算差額等合計			616,412	3.9	141,174	0.9
純資産合計			6,427,387	40.7	6,334,358	41.5
負債純資産合計			15,801,072	100.0	15,250,043	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		2,570,355		1,994,864		
2. 製品売上高		12,922,692	15,493,048	14,035,892	16,030,756	100.0
II 売上原価						
1. 商品製品期首たな卸高		2,601,942		2,374,650		
2. 当期商品仕入高		2,190,272		1,691,981		
3. 当期製品製造原価		8,502,409		9,254,126		
4. 原材料売上原価		15,073		11,221		
合計		13,309,698		13,331,979		
5. 製品自家使用高		1,200,808		1,080,016		
6. 製品評価損		90,540		42,675		
7. 商品製品期末たな卸高		2,374,650		2,351,394		
合計		3,665,999	9,643,699	3,474,087	9,857,892	61.5
売上総利益			5,849,348		6,172,863	37.8
返品調整引当金取崩額			78,197		230,716	
返品調整引当金繰入額			230,716		258,918	
差引売上総利益			5,696,830		6,144,661	36.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 運送費		573,266		621,230		
2. 広告宣伝費		894,410		1,064,933		
3. 販売促進費		287,318		355,214		
4. 旅費交通費		258,316		269,657		
5. 給料手当		757,707		801,574		
6. 役員賞与引当金繰入額		18,000		18,300		
7. 賞与		146,166		147,172		
8. 賞与引当金繰入額		123,340		143,599		
9. 退職給付費用		100,570		68,853		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		41,425		45,175		
11. 減価償却費		30,910		37,164		
12. 研究開発費		249,257		301,607		
13. その他		1,190,107	4,670,797	1,218,015	5,092,497	30.2
営業利益			1,026,032		1,052,164	6.6
						6.5
						26,132

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		5,174		4,872		
2. 受取配当金		86,702		122,105		
3. 不動産賃貸料		29,483		32,528		
4. 技術指導収入		124,288		115,805		
5. その他		52,259	297,909	65,319	340,630	2.1
V 営業外費用						
1. 支払利息		28,765		33,403		
2. 売上割引		32,447		35,279		
3. 製品評価損		90,540		42,675		
4. 製品処分損		353,887		265,928		
5. 材料処分損		24,345		21,827		
6. 貸倒引当金繰入額		986		—		
7. その他		38,497	569,469	68,545	467,660	2.9
経常利益			754,472		925,135	5.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		—		135		
2. 投資有価証券売却益		—		219,199		
3. 貸倒引当金戻入額		11,096		3,778		
4. 保険金収入		4,051	15,147	—	223,112	1.4
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損		6,156		4,450		
2. 固定資産売却損		—		35		
3. 災害修復費用		2,413		—		
4. 投資有価証券売却損		—		3,184		
5. 投資有価証券評価損		—		875		
6. 関係会社株式評価損		—		89,510		
7. 貸倒引当金繰入額		—	8,569	1,900	99,957	0.6
税引前当期純利益			761,050		1,048,291	6.5
法人税、住民税及び事業税		11,312		354,344		
法人税等調整額		△1,692	9,620	100,546	454,890	2.8
当期純利益			751,430		593,401	3.7
						△158,029

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 原材料費		4,800,568	62.4	5,597,684	63.4	
II 製品仕入高		1,139,404	14.8	1,414,832	16.0	
III 労務費	※(1)	632,449	8.2	619,793	7.0	
IV 経費	※(2)	1,120,431	14.6	1,197,259	13.6	
当期総製造費用		7,692,854	100.0	8,829,570	100.0	1,136,716
期首半製品仕掛品たな 卸高		538,833		454,637		
製品解体による受入高		804,895		770,870		
合計		9,036,583		10,055,077		1,018,494
他勘定振替高	※(3)	79,536		154,439		
期末半製品仕掛品たな 卸高		454,637		646,512		
当期製品製造原価		8,502,409		9,254,126		751,716

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算法であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 45,000千円が含まれています。	
※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	220,665千円
試験研究費	177,374
※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	43,767千円
営業外費用	31,462
販売費及び一般管理費	4,305

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額47,085千円が含まれています。	
※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	235,999千円
試験研究費	174,017
※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	121,707千円
営業外費用	29,111
販売費及び一般管理費	3,621

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,889,600	1,295,178	—	1,295,178	120,000	967,293	1,087,293	△15,295	5,256,777
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△175,974	△175,974		△175,974
役員賞与(注)						△17,000	△17,000		△17,000
当期純利益						751,430	751,430		751,430
自己株式の取得								△4,296	△4,296
自己株式の処分			12	12				26	38
別途積立金の積立(注)					650,000	△650,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	12	12	650,000	△91,544	558,455	△4,269	554,198
平成19年3月31日 残高(千円)	2,889,600	1,295,178	12	1,295,191	770,000	875,749	1,645,749	△19,565	5,810,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	814,704	814,704	6,071,482
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△175,974
役員賞与(注)			△17,000
当期純利益			751,430
自己株式の取得			△4,296
自己株式の処分			38
別途積立金の積立(注)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△198,292	△198,292	△198,292
事業年度中の変動額合計(千円)	△198,292	△198,292	355,905
平成19年3月31日 残高(千円)	616,412	616,412	6,427,387

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	2,889,600	1,295,178	12	1,295,191	770,000	875,749	1,645,749	△19,565	5,810,975
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△205,211	△205,211		△205,211
当期純利益						593,401	593,401		593,401
自己株式の取得								△6,226	△6,226
自己株式の処分			102	102				142	245
別途積立金の積立					550,000	△550,000	—		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)			102	102	550,000	△161,809	388,190	△6,084	382,208
平成20年3月31日 残高(千円)	2,889,600	1,295,178	114	1,295,293	1,320,000	713,939	2,033,939	△25,649	6,193,184

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	616,412	616,412	6,427,387
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△205,211
当期純利益			593,401
自己株式の取得			△6,226
自己株式の処分			245
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△475,238	△475,238	△475,238
事業年度中の変動額合計(千円)	△475,238	△475,238	△93,029
平成20年3月31日 残高(千円)	141,174	141,174	6,334,358

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成20年6月27日予定)

・新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役) 早稲田 幸 雄 (現 早稲田公認会計士事務所)

・退任予定監査役

非常勤監査役 (社外監査役) 熊 谷 茂 實